

# 令和7年度一般社団法人田川広域観光協会事業計画（案）

## 1 基本方針

「田川はひとつ」という理念のもと、8市町村の観光資源や地域で開催されるイベントを活用し、交流人口や観光消費額の拡大を目指します。令和6年度末に、八木山バイパスが一部4車線化になり、福岡都圏市との交通アクセスが大幅に改善されたことから、福岡都圏住民をターゲット層に定め、田川8市町村の広域的な観光PRを一元的に発信いたします。また、4月13日から開催された「大阪・関西万博」は、2,820万人の来場者数を見込み、その内の350万人（来場者数の12%）はインバウンドが占めることが想定されており、万博を契機に九州地区でもインバウンドの増加が見込まれている。このため、インバウンド対策として、各種情報発信ツールを作成する。

## 2 重点施策

### ①行政観光担当・市町村観光協会・協会部会との連携強化

田川地域の行政（観光担当課）や田川地域の観光協会と連携し、各種観光情報の一元化や企画立案を行う。

- ・行政や各観光団体と情報共有・企画立案
- ・マーケティングデータの収集・分析
- ・各種KPI達成度の検証

### ②TAGAWA コールマイン・フェスティバル～炭坑節まつり～に参画

秋の行楽シーズンに開催される田川地域最大のイベントであるTAGAWA コールマイン・フェスティバル～炭坑節まつり～に、田川市郡からの参加を得るため、当会が中心となり、企画・運営を担う。

### ③観光振興に係る諸団体との連携強化

観光庁が推進する観光地域づくり法人である当協会は、同じく観光地域づくり法人である福岡県観光連盟や九州観光機構など観光諸団体や九州運輸局等との関係づくりに注力いたします。また、田川地域におけるまちづくり諸団体と連携し、イベントを通じて連携を図る。

### ④観光まちづくり担い手育成及び強化

「観光地域づくり」とは、「住んでよし、訪れてよし」を実現していくための活動であり、観光まちづくりの担い手である観光プロデュース会の強化、8市町村観光担当者への研修を行う。

## 令和7年度一般社団法人田川広域観光協会事業計画（案）詳細

### 自主事業

#### ①観光促進事業

- ・内 容 田川地域にて開催されるイベントに積極的に参加・協力することで、開催されるイベントの盛り上がりの一助に繋げる。令和6年度から TAGAWA コールマイン・フェスティバル～炭坑節まつり～ステージ企画・運営を担う。
- ・過去実績
  - ・まつり I N田川（風治八幡宮川渡り神幸祭）
  - ・公益社団法人日本青年会議所福岡ブロック大会
  - ・道の駅おおとう桜街道夏祭り
  - ・TAGAWA コールマイン・フェスティバル～炭坑節まつり～
  - ・ふるさと香春秋まつり
  - ・日本商工会議所青年部全国大会分科会

#### ②古代史事業

- ・内 容 田川地域の歴史・文化を広く知っていただくため、古代史や歴史に関するフォーラムや講座を開催する。
- ・実施事業
  - ・田川古代史講座  
令和7年度に5回程度開催  
各市町村集会施設にて開催（約100人規模）
  - ・田川古代史フォーラム  
田川文化センター若しくは県立大学講堂（500人規模）
  - ・ホームページ等による情報発信の充実

#### ③たがわネットの管理運営

- ・内 容 田川地域の観光情報を一元的に発信する「たがわネット」の運営管理。イベント情報の更新や各種観光スポットの情報更新を実施する。ホームページについては、令和6年度に改修。

#### ④人材育成事業

- ・内 容 まちづくりプロデューサー会の強化を目的に、観光産業に関係する人材育成を実施する。なお、連携強化のため市町村観光担当者にも研修に参加していただけるように実施する。  
（理事会議案9ページ参照）

#### ⑤観光地域づくり法人事業

- ・内 容 観光入込数や宿泊客数、満足度等の観光統計調査の実施し、データに基づく明確なコンセプトに基づいた戦略（ブランディング）の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立を目指す。なお、7月末に観光庁に観光地域づくり法人登録に係る報告書を提出予定。令和8年度の登録更新に向けた準備を行う。

## ⑥新田川紀行の販売

- ・内 容 『新・田川紀行』の販売状況を確認しながら販売促進活動を実施する。
- ・販売目標 50冊

## 田川まると博物館プロジェクト（委託事業）・・・予定

- ・内 容 田川8市町村で構成される田川まると博物館推進会議より委託を受け実施する。
- ・事業詳細
  - ①観光情報誌の発行
  - ②都市圏における観光等PR活動
  - ③あったがわの旅の実施（体験交流型プログラムの実施）
  - ④地域のチカラ発掘事業
  - ⑤インバウンド対策事業（欧米系（大洋州含む））
  - ⑥8市町村担当者・部会長会議の開催
- ・予 算 6,380,000円程度

## その他事業

### ①観光関連事業者との連携

- ・内 容 JR九州や平成筑豊鉄道、日本航空と連携し、観光PRの実施や域内でのおもてなしを実施する。
- ・過去実績
  - ・日本航空との連携事業（大阪国際空港にておいてのPR活動）
  - ・JR九州と連携したツアー商品の販売

### ②観光庁や九州運輸局、福岡県観光連盟等の会議等の出席

- ・内 容 観光庁や九州運輸局、福岡県観光連盟等の会議・事業に参加し連携強化を図る。

### ③観光庁等の補助金等事業への応募

- ・内 容 観光庁等の補助金等事業への応募を行う。